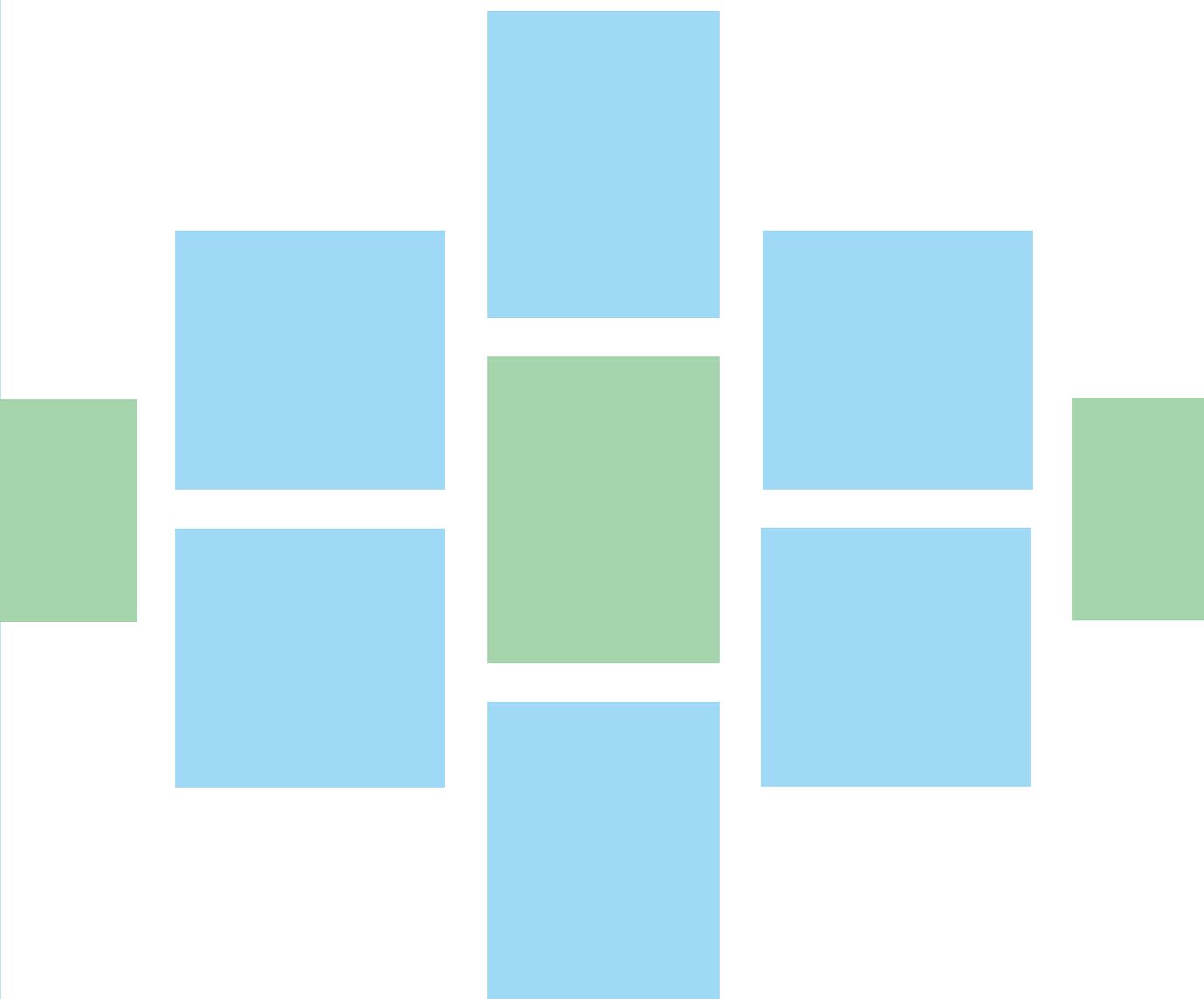


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2017



目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2016年度事業報告	9
III. 2017年度事業計画	28
IV. 研究体制	32
V. 決算概要	38
VI. 中期計画 (VISION & ACTION 2020)	40
VII. 参考資料	
1. 2012年度-2017年度事業一覧	41
2. 中部プロジェクトマップ 2017	42

I
財団の概要

II
2016年度
事業報告

III
2017年度
事業計画

IV
研究体制

V
決算概要

VI
中期計画
(VISION & ACTION 2020)

ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。
当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備を進めるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指し中期計画(VISION&ACTION2020)を昨年5月に策定して、具体的な目標を定め、アクションプランを実践し成果や実績を出してきております。

2016年度は、中期計画の初年度と位置づけ、全事業を再構築して、各事業を着実に進めました。継続してきた「航空・空港のあり方」、「地域のガバナンス手法」、「広域連携の政策課題」、「新産業創出システム」、「食と農」、「名古屋大都市圏文化創発」の研究については、最終年度として成果をまとめ、情報発信をしました。「名古屋大都市圏のあり方」の研究は、2017年度にビジョンとして発表できるように、研究のスピードと練度をあげました。新たな研究である「地域・産業振興における広域連携」、「インバウンド観光」、「再生可能エネルギーの利用拡大」などの研究も着実に進めました。経済分析・応用研究については、中部圏における経済指標を充実させるため、「景気動向」、「景気動向指数」、「年度の経済見通し」を分析して公表するとともに、「中部社研経済レポート」をタイムリーな話題を中心に充実しました。情報発信を積極的に行い、マスコミにも多く取り上げられました。そして、50周年の記念シンポジウム、および名古屋・金沢での研究報告・定例講演会を開催しました。また、10年間続けてきた企業&NPO協働アイデアコンテストを終了し、「中部まちづくりパートナーシップ大賞」として新たにスタートしました。

2017年度は、再構築した事業を本格的に実践する年度と位置づけております。「名古屋大都市圏のあり方」の研究は、名古屋での研究報告・定例講演会にて12月にビジョンを発表し、広く提言してまいります。継続である「地域・産業振興における広域連携」、「インバウンド観光」の研究も着実に進めます。地域と時代のニーズを反映した新たな研究として、「三の丸地域再整備」、「中部国際空港の複数滑走路の必要性」、「ものづくり企業の稼ぐ力」、「分散型エネルギーインフラモデルの構築」、「農業と企業」の研究を進めます。経済分析・応用研究については、「景気動向」、「景気動向指数」、「年度の経済見通し」の分析・公表を継続する中でさらに活用いただけるよう取り組むとともに、「中部社研経済レポート」、「中部圏経済白書」を発行してまいります。また、中部圏多部門マクロ計量モデルの構築を確実に進めます。情報発信を一層進めるため、研究報告・定例講演会を、名古屋と静岡で開催いたします。

産学官、地域の皆さまのご支援をいただき、中部圏の発展に貢献できる役立つシンクタンクとして、事業の推進と情報発信に努めてまいりますので、今後とも、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

2017年8月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

藤井良直

I 財団の概要

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして
地域社会の発展に貢献します。



当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信してまいります。

1 概要

代表者 代表理事 藤井 良直

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel : (052) 212-8790 Fax : (052) 212-8782

ホームページ : <http://www.criser.jp>

e-mail : criser@criser.jp

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、
財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人中部圏社会経済研究所に移行

3 事業エリア

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）

4 事業概要

調査 研究

「広域計画」「地域経営」「産業振興」「航空・空港」に関する調査研究、経済を分析するツールの開発・応用および実証分析、関係機関への提言

普及 啓発

講演会、研究報告会、シンポジウム、フォーラムなど

情報収集 ・発信

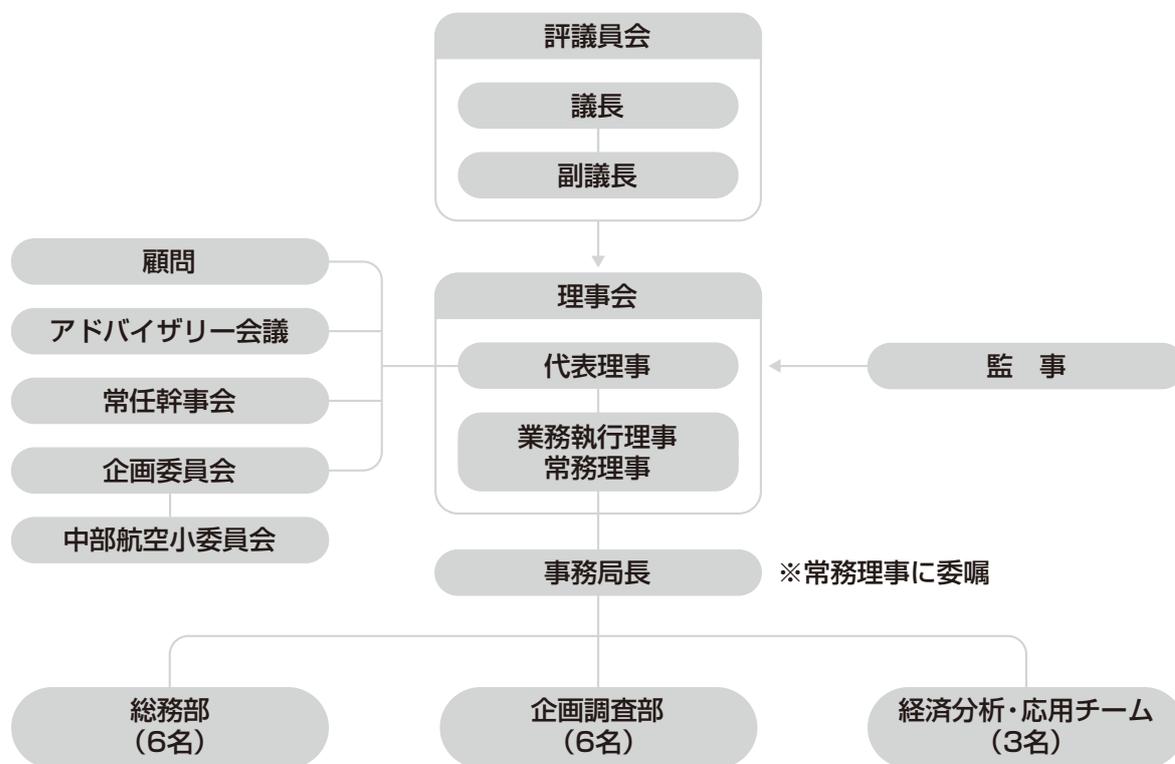
中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製、調査季報「中部圏研究」、「中部広域圏空港要覧」の刊行、「中部社研経済レポート」の発表など

その他

国連センター協力会事務局、一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局など

5 組織図

2017年8月1日現在



6 役員等名簿

2017年8月1日現在、敬称略、順不同

評議員11名		
議長	豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会 会長
副議長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	上田 達郎	トヨタ自動車株式会社 専務役員
	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
	児玉 光裕	東邦ガス株式会社 取締役常務執行役員
	高木 英樹	名古屋鉄道株式会社 代表取締役副社長
	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
	増田 義則	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員
	山名 毅彦	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取
	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

理事7名		
代表理事	藤井 良直	公益財団法人中部圏社会経済研究所
常務理事	有本 誠二	公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長
理事	岡澤 忠博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 専務理事
	小川 秀樹	名古屋商工会議所 専務理事
	小川 正樹	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
	黒田 達朗	国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究所 教授
	山田 光男	中京大学経済学部 教授

監事2名		
井上 尚司	佐尾・井上法律事務所 弁護士	
竹中 誠	公認内部監査人	

顧問34名			
大村 秀章	愛知県 知事	石井 隆一	富山県 知事
谷本 正憲	石川県 知事	大西 隆	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
浅川 京子	関東農政局 局長（予定）	阿部 守一	長野県 知事
古田 肇	岐阜県 知事	鶴飼 裕之	国立大学法人名古屋工業大学 学長
森脇 久隆	国立大学法人岐阜大学 学長	河村たかし	名古屋市長
新井 毅	近畿農政局 局長（予定）	廣瀬 行成	名古屋税関 税関長
三日月大造	滋賀県 知事	松尾 清一	国立大学法人名古屋大学 総長
川勝 平太	静岡県 知事	内田 眞一	日本銀行名古屋支店 支店長
田辺 信宏	静岡市 市長	鈴木 康友	浜松市 市長
石澤 龍彦	中部運輸局 局長	西川 一誠	福井県 知事
波多野淳彦	中部経済産業局 局長	江角 直樹	北陸信越運輸局 局長
塚原 浩一	中部地方整備局 局長	小俣 篤	北陸地方整備局 局長
寺田 達史	東海財務局 局長	印藤 久喜	北陸農政局 局長
炭田 寛祈	東海総合通信局 局長	鈴木 英敬	三重県 知事
田辺 義貴	東海農政局 局長	駒田 美弘	国立大学法人三重大学 学長
伊藤 功	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長	甲村 謙友	独立行政法人水資源機構 理事長
西村 志郎	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長	伊藤 保裕	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

I 財団の概要

常任幹事57名

小出 眞市	株式会社愛知銀行	取締役会長	加藤 宣明	株式会社デンソー	取締役会長
柴山 忠範	愛知県経営者協会	専務理事事務局長	柘植 康英	東海旅客鉄道株式会社	代表取締役社長
宮本 外紀	石川県商工会議所連合会	専務理事	安部 貴美	株式会社東光高岳中部支社	支社長
河島 浩二	イビデン株式会社	常務執行役員	久米 雄二	株式会社トーエネック	相談役
土屋 嶮	株式会社大垣共立銀行	取締役頭取	高木 繁雄	富山県商工会議所連合会	会長
堤 俊彦	大垣商工会議所	会頭	西岡 秀次	富山商工会議所	専務理事
村田 省三	大津商工会議所	専務理事	豊島 半七	豊島株式会社	代表取締役社長
掛布 勇	株式会社大林組名古屋支店	専務執行役員支店長	大谷信美治	長島観光開発株式会社	取締役会長
馬場 紀彰	岡谷鋼機株式会社	専務取締役名古屋本店長	水本 正俊	一般社団法人長野県経営者協会	専務理事
片山 豊	鹿島建設株式会社中部支店	常務執行役員支店長	加藤 千磨	株式会社名古屋銀行	取締役会長
蚊谷 八郎	金沢商工会議所	副会頭	伊藤 裕之	西松建設株式会社中部支店	支店長
大植 康司	関西電力株式会社東海支社	支社長	大島 卓	日本ガイシ株式会社	取締役社長
村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会	会長	中村 栄一	日本通運株式会社	常務執行役員名古屋支店長
山田 英治	岐阜商工会議所	専務理事	尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長兼社長
小島洋一郎	小島プレス工業株式会社	取締役社長	小川 謙	日本トランスシティ株式会社	代表取締役社長
大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会	会長	種村 均	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	取締役会長
酒井 公夫	一般社団法人静岡県商工会議所連合会	会長	大須賀正孝	浜松商工会議所	会頭
岩川 千行	清水建設株式会社名古屋支店	専務執行役員名古屋支店長	上田 豪	株式会社百五銀行	代表取締役会長
谷川 憲三	株式会社第三銀行	取締役会長	川田 達男	福井県経済団体連合会	会長
近藤 昭二	大成建設株式会社名古屋支店	専務執行役員支店長	宮崎 和彦	福井商工会議所	専務理事
志村 進	大同特殊鋼株式会社	常務執行役員	久和 進	北陸経済連合会	会長
好本 達也	株式会社大丸松坂屋百貨店	代表取締役社長	井上 保	松本商工会議所	会頭
川村 人志	高岡商工会議所	会頭	種橋 潤治	株式会社三重銀行	会長
西山 正直	株式会社竹中工務店名古屋支店	専務執行役員	岡本 直之	三重県商工会議所連合会	会長
深町 正和	株式会社中京銀行	取締役会長	小倉 敏秀	三重交通グループホールディングス株式会社	代表取締役社長
神野 吾郎	中部ガス株式会社	代表取締役社長	森口 茂樹	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	常務執行役員
富田 英之	中部経済同友会	代表幹事	藤本 和久	矢作建設工業株式会社	代表取締役会長
佐伯 卓	一般財団法人中部生産性本部	会長	内藤 弘康	リンナイ株式会社	代表取締役社長
林 幸雄	株式会社電広エイジェンシー	代表取締役社長			

アドバイザー会議16名

松尾 清一	国立大学法人名古屋大学	総長	大西 隆	国立大学法人豊橋技術科学大学	学長
山崎 光悦	国立大学法人金沢大学	学長	駒田 美弘	国立大学法人三重大学	学長
遠藤 俊郎	国立大学法人富山大学	学長	位田 隆一	国立大学法人滋賀大学	学長
眞弓 光文	国立大学法人福井大学	学長	久和 進	北陸経済連合会	会長
濱田 州博	国立大学法人信州大学	学長	豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会	会長
森脇 久隆	国立大学法人岐阜大学	学長	安宅 建樹	石川県商工会議所連合会	会頭
石井 潔	国立大学法人静岡大学	学長	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会	会長
鵜飼 裕之	国立大学法人名古屋工業大学	学長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会	会長

Ⅱ 2016年度事業報告

1 調査研究

- (1) 経済分析ツールの開発および中部圏経済に関する実証分析の実施
- (2) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究
- (3) 名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究
- (4) 中部国際空港の設備計画に関する技術検討調査
- (5) 多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究
- (6) 広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究
- (7) 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進に関する調査研究
- (8) 観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究
- (9) 中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究
- (10) 新産業創出システムに関する調査研究
- (11) 中部圏における再生可能エネルギー利用拡大に関する調査研究
- (12) 中部圏の食と農の未来を探る調査研究
- (13) 中部プロジェクトマップの作製
- (14) その他調査・研究

2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 中部社研フォーラム
- (4) 講演・研究発表等
- (5) 航空・空港関係情報収集・提供

3 その他支援事業

- (1) 地域振興ゼミナール
- (2) 企業&NPO協働アイデアコンテスト
- (3) 第1回中部まちづくりパートナーシップ大賞
- (4) 国連センター協力会事務局
- (5) 日本計画行政学会中部支部事務局

1 調査研究

(1) 経済分析ツールの開発および中部圏経済に関する実証分析の実施

■2016年度

ア. 中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートについて

全国の経済規模の2割弱を占める中部広域9県の景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識のもと、「中部圏景気動向指数」の開発を行い、中部圏（東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県）の「景気動向」および「景気動向指数」を公表しました。

また、2017年1月までの最新の経済情報を織り込み、マクロ計量モデルなどを用いて、2017年度までの経済見通し（東海3県、北陸3県、中部5県）についての分析を行い公表しました。

タイトル	発行日
中部圏の景気動向・景気動向指数2016年10月分	2017年 1月12日
中部圏の景気動向・景気動向指数2016年11月分	2017年 2月 2日
中部社研経済見通し2017	2017年 2月 2日
中部圏の景気動向・景気動向指数2016年12月分	2017年 3月 2日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年1月分	2017年 4月 5日

イ. 中部圏多部門マクロ計量モデルの構築

これまでに開発したマクロ計量モデルを改良して、中部圏多部門マクロ計量モデル構築の取り組みを進めましたが、完成に至らず、2017年度においても継続して、完成させることといたします。

ウ. 中部社研経済レポート

2015年度に続いて、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を平易かつ簡潔に解説した中部社研経済レポートを5回発行しました。

各回、新聞などに取り上げられ、No.9の「レゴランド・ジャパン開業の経済効果について」は、レポート発表時だけでなく、レゴランド開業時や関連の特集記事、テレビ番組でも多く取り上げられ、引用もされました。

No.	タイトル	発行日
No.5	18歳選挙権と世代間格差について	2016年 6月21日
No.6	北陸新幹線開業に伴う観光を中心とした影響について	2016年 9月27日
No.7	全国・中部圏（東海・北陸）の人手不足の現状と今後の推移について	2016年12月27日
No.8	訪日中国人観光客の爆買の動向と今後について	2017年 1月23日
No.9	レゴランド・ジャパン開業の経済効果について	2017年 3月23日

エ. 中部圏地域間産業連関表2011年版の開発について

中部圏における広域的課題の分析・検討には、地域全体をカバーする統計分析ツールの開発が不可欠との認識のもと、2009年度に「CIRAC統計研究会」（現「中部社研統計研究会」、座長：山田光男 中京大学経済学部教授）を設置し、「中部圏地域間産業連関表（2005年版）」（以下「中部圏表」）の開発およびそれを活用した応用研究を実施してきました。

2016年度は中部圏表2011年版の開発を行いました。その調査研究成果は、今後、公表する予定です。

また、中部圏地域間産業連関表（2005年版）と、WIOD国際産業連関表を連結した分析を行い、調査研究レポートとして公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.196（2016年9月号）

「中部圏地域間産業連関表とWIOD国際産業連関表との連結分析」

■過去の研究実績

中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

年度	事業内容
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏表（延長表）」（13部門表、34部門表、95部門表）を作成した。（13部門表、34部門表はホームページで公表） ・「中部圏表」を用いて石油化学産業と中部圏との結びつきについて評価を行った。 ・「シェールガス革命の中部圏における経済波及効果」（調査季報「中部圏研究」vol.187（2014年6月号）） ・受託事業 <ul style="list-style-type: none"> 「包括的業績評価指標の研究」（中日本高速道路株式会社） ※新東名・東名高速道路のSA/PAの波及効果に関する調査研究 「電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響」（一般社団法人中部経済連合会）
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏表（接続表）」（32部門表、81部門表）を作成した。（32部門表はホームページで公表） ・「中部圏表（延長表）」の32部門表を作成した。（ホームページで公表） ・「中部圏表（延長表）」を活用して影響分析を行った。 ・「東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究」、「次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究」 ・共同研究 <ul style="list-style-type: none"> 「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策」（三重県） ※三重県地域経済構造分析 ・受託研究 <ul style="list-style-type: none"> 「地の利を活かした広域連携推進事業（広域行政推進のための戦略検討調査）」（滋賀県）
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏における空間的相互依存関係の実証分析ー地域間産業連関表に準拠してー」を公表した（調査季報「中部圏研究」vol.192（2015年9月号））。 ・報告書「中部圏の地域経済構造 ～一極集中型から多極分散型へ～」を公表した。 ・共同研究 <ul style="list-style-type: none"> 「『中部圏・北陸圏との広域連携推進事業』にかかる研究」（滋賀県） ※広域観光によるインバウンド拡大、インターンシップ受け入れ体制の充実 ・受託研究 <ul style="list-style-type: none"> 「中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測」（一般社団法人中部経済連合会）

Ⅱ 2016年度事業報告

中部圏マクロ計量モデルの開発および応用研究

年度	事業内容
2011年度	「中部圏モデル」を開発した。
2012年度	「全国モデル」を開発した。
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究 「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策」（三重県） ※三重県における雇用に関する政策立案に資するマクロ計量モデルの開発 ・受託研究 「経済政策の提言に向けたシミュレーション」（一般社団法人中部経済連合会）
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年度に開発した「全国モデル」の更新作業を行った。 ・報告書「『中部5県マクロ計量モデル』の開発と応用～人口減少社会における地域経済の長期予測2015－2040」を公表した。 ・共同研究 「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策」（三重県） ※人口減少社会における三重県経済・労働市場の分析2013－2035（三重県） ・受託研究 「税制の提言に向けたシミュレーション」（一般社団法人中部経済連合会）
2015年度	全国マクロ計量モデル（2014年版）および中部圏長期マクロ計量モデル（2011年版）の見直しを実施した。

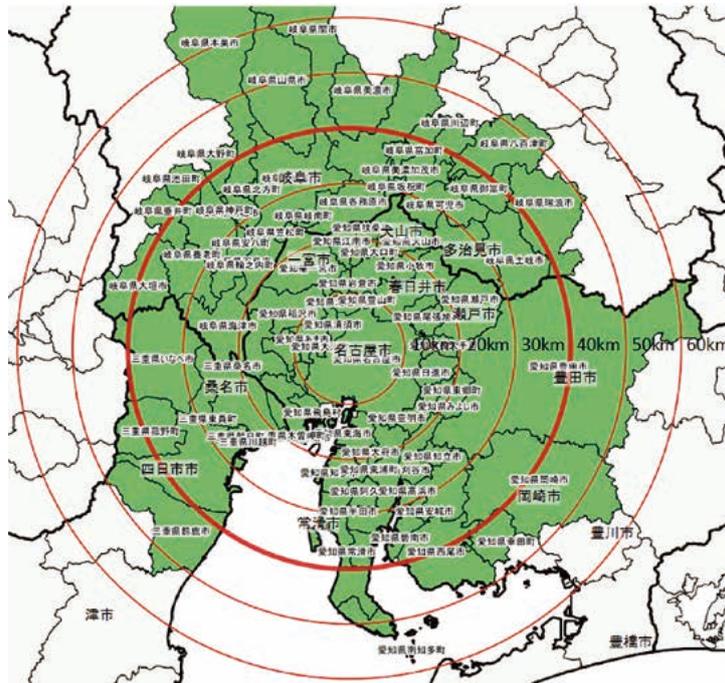
(2) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」（座長：黒田達朗 名古屋大学大学院環境学研究科教授）において、中部大都市圏における地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための多角的な検討を進め、2013年度からは、特に力点を名古屋大都市圏に置き、独自に、通勤圏などさまざまな観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定して調査研究を進めています。

■2016年度

これまでの調査で整理した名古屋大都市圏の課題を踏まえ、名古屋大都市圏の将来像を考察するとともに、産業、生活・暮らし、交通・交流、防災の各分野について有識者へのヒアリング調査を行い、名古屋大都市圏ビジョンの骨子案について検討しました。この骨子案においては、各分野における課題、目指すべき方向およびその実現に向けた具体的プロジェクト案を取り上げております。

名古屋大都市圏の範囲



通勤や通学、買い物などを通じて日常的に都市機能を利用していると考えられる、名古屋駅から半径40km圏をベースに、都市計画の連担性も加味して、まずは愛知・岐阜・三重の3県にまたがる領域を「名古屋大都市圏」と定義し、今後の広域都市圏計画策定の範囲としてとらえることとしました。

また、「中部大都市圏研究会」の下、「名古屋大都市圏文化創発研究会」（以下「文化創発研究会」、座長：佐藤久美 金城学院大学国際情報学部教授）を2015年6月に設置して、名古屋大都市圏の文化的・歴史的な資源と新しいカルチャーや動きを融合させて、従来にない切り口から新たなまちづくりや活動を生み出す「文化創発」をするため、実践的な取り組みにつなげる施策等の検討を行ってきました。約2年、合計10回にのぼる研究会の成果として、2017年4月に研究成果の発表会を行うとともに、報告書を「なごやの文化を創発する。」というタイトルにて新書版スタイルで発行しました。

報告書

「なごやの文化を創発する。」

■過去の研究実績

年度	事業内容
2010年度	国が検討を進めている新たな大都市圏制度の動向などについて検討した。
2011年度	中部圏における大都市圏域の広がりや特質を分析した。
2012年度	リニア中央新幹線開通時における中部圏主要都市と東京との時間距離圏の変化を把握し、波及効果の高い地域と限定的な地域を類型化し、それぞれのタイプ別に地域づくりの方向性を示した。名古屋駅周辺地区開発に関しては、高速道路の直結による公共交通乗換利便性の向上、にぎわいを演出する歩行者空間の形成や「リニア徒歩圏住宅」などの検討を行った。
2013年度	名古屋大都市圏に視点を置き、通勤圏などさまざまな観点から行政域を越えた名古屋大都市圏の領域を設定し、域内のデータを整理した。

年度	事業内容
2014年度	名古屋大都市圏における都市機能集積の実態についてデータ整理を進めるとともに、交通の現状と課題の把握および世界の都市力評価指標や新たな広域連携制度の動向、米国における都市圏計画などに関する情報収集と分析を行った。また、2013年度、2014年度の2年間の調査研究成果を、報告書「名古屋大都市圏における広域都市圏計画の必要性について」として公表した。
2015年度	国および地方自治体等が策定しているほかの大都市圏制度等の動向や国内外におけるGISの活用事例の調査を行うとともに、名古屋大都市圏とその周辺地域との関係整理を進めた。 「名古屋大都市圏文化創発研究会」を設置して、「サブカルチャーに関する講演会」（2016年4月12日）を開催した。また、2015年度の研究成果を調査研究レポート「名古屋大都市圏における文化創発の可能性」として公表した（調査季報「中部圏研究」vol.195（2016年6月号））。

(3) 名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究

中部圏における国内外との交流機能を担う航空・空港のあり方について多角的に検討を行い、人的交流や物流の活性化により圏域の持続的発展に資するための方策を研究するため、「名古屋大都市圏の航空・空港の将来像調査研究会」（座長：西村幸夫 東京大学先端科学技術センター所長・教授）を設置し、調査研究を進めてきました。

■2016年度

中部国際空港の特性や現状を踏まえつつ、中部国際空港がもたらす地元経済へのさまざまな経済効果を明らかにし、今後の中部国際空港の向かうべき方向性について、長期的な戦略、および戦術を取りまとめました。

その調査研究成果を2015年度の調査研究とあわせて、報告書を作成し公表しました。

報告書

「大交流時代に即した中部国際空港のあるべき姿～名古屋大都市圏の航空・空港の将来像調査～」

■過去の研究実績

年度	事業内容
2015年度	中部国際空港および県営名古屋空港の視察を行ったほか、中部国際空港の現状と課題について、他空港と比較したデータを基に整理・検討を行った。

(4) 中部国際空港の設備計画に関する技術検討調査

国土交通省中部地方整備局により事業計画された名古屋港のしゅんせつ土砂の処分場として中部国際空港に隣接した地区が選定された場合を想定し、「中部国際空港の設備計画に関する技術検討会」を設置し、埋立地の空港用地施設への用途変更に関する技術的検討を多角的に実施しました。

(5) 多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究

地域の政策課題の解決に取り組む地域の主体を国が支援する法制的枠組みは、国主導の国土開発から地域参加型の国土形成へと政策転換が進む中で、近年大きく変化してきています。このため、地域主導のガバナンスを実現するための法制的構築と実施体制の整備について政策提案を行うべく、「多様な主体間連携による地域のガバナンス手法研究会」（座長：服部敦 中部大学工学部都市建設工学科教授）を設置し、海外の事例も踏まえ、調査研究を進めてきました。

■2016年度

研究会を5月と12月に2回開催しました。そして、前年度に引き続きドイツとイギリスにおいて先進事例調査を9月に実施し、調査研究レポートとして公表しました。

また、2年間の調査研究成果を報告書にとりまとめ公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.197（2016年12月号）

「独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題（3）」（ドイツの先進事例）

調査季報「中部圏研究」vol.199（2017年6月号）

「独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題（4）」（イギリスの先進事例）

報告書

「新たな都市・地域マネジメントの構築～提言：リニア開通に向けた名古屋大都市圏における革新的な都市・地域リノベーションの実現～」

■過去の研究実績

年度	事業内容
2013年度	地域主導の政策立案・統治モデルのあり方を検討するため、特区制度が地域に与えたインパクトの評価や、国と地域の政策立案の関係性の分析などについて、総合特区を中心に文献調査や関係者（地方自治体、民間企業）ヒアリングなどを実施した。
2014年度	総合特区の立案過程や国と地方の調整過程について調査研究を進め、総合特区の申請を行った自治体（指定に至らなかった自治体を含む）を対象に「総合特区制度に関するアンケート調査」を実施した。また、2013年度、2014年度の2年間の調査研究成果として、報告書「特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究」にとりまとめ、公表した。
2015年度	ドイツとイギリスにおいて先進事例調査を実施し、その研究成果を第5回中部社研50周年記念連続シンポジウムで報告するとともに、調査研究レポート「独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題（1）、（2）」として公表した（調査季報「中部圏研究」vol.194（2016年3月号）、vol.195（2016年6月号））。また、都市再生推進法人21団体を対象に、「都市再生推進法人に関する調査について」と題したアンケート調査を実施した。

(6) 広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究

少子高齢化の進行に伴う行政サービスの効率化の観点や、インフラ整備の進展などに伴う経済活動の広域化により、基礎自治体間・県間の広域連携が進みつつあることを受け、2011年度から広域連携に関する調査研究を行ってきました。

■2016年度

新たな広域連携制度である連携協約や連携中枢都市圏の継続調査の成果と木曾三川流域自治体連携会議分科会での講演録を「広域連携の事例研究 vol.8」として公表しました。

そして、広域連携を流域圏で整理し、木曾三川流域自治体連携会議をモデルとして、同会議に必要な「目標とする将来像（ビジョン）」ならびに「それを実現する総合計画」に関してビジョン案を作成しました。また、これをたたき台として、木曾三川の上流域に位置する木祖村（木曾本川）、下呂市（飛騨川）、郡上市（長良川）、揖斐川町（揖斐川）ならびに下流域の一宮市の各首長にヒアリングを行いました。その結果は、木曾三川流域自治体連携会議における議論の材料として提案するため、ビジョン案に反映したうえで、「流域圏の広域連携について」として公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.197（2016年12月号）

「広域連携の事例研究 vol.8」

調査季報「中部圏研究」vol.199（2017年6月号）

「流域圏の広域連携について」

■過去の研究実績

年度	事業内容
2012年度	「地域内連携」および「地域間連携」という観点から、事例調査研究を行った。
2013年度	国内の先行事例およびフランスの先進的な流域連携の仕組みについてヒアリングし、調査研究を行った。
2014年度	新たな広域連携制度および三遠南信地域連携の事例について調査研究を行い、その成果として報告書「広域連携の政策課題別事業整理とその推進体制に関する調査研究（事例研究編）」にとりまとめ、公表した。
2015年度	流域連携の事例調査を進めるとともに、新たな広域連携制度である連携協約や連携中枢都市圏の先行事例調査を行い、調査研究レポート「広域連携の事例研究 vol.6」として公表した（調査季報「中部圏研究」vol.193（2015年12月号））ほか、中部地域における連携中枢都市圏の圏域形成動向を調査し、調査研究レポート「広域連携の事例研究 vol.7」として公表した（調査季報「中部圏研究」vol.195（2016年6月号））。

(7) 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進に関する調査研究

中部9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討しています。

■2016年度

中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した北陸と東海地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について研究しました。

広域連携の現状や課題、計画、物流の現状について調査を行ったほか、北陸経済連合会、一般財団法人北陸経済研究所および北陸3県へのヒアリング調査を実施しました。

その調査研究成果を中間報告としてまとめ、公表します。

調査季報「中部圏研究」vol.200（2017年9月号）

「中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）」

(8) 観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究

訪日外国人旅行者のさらなる拡大を図るため、2008年度より宿泊施設をはじめとする観光情報を効果的に発信するツールとして、「観光品質基準」を策定するとともに、それを活用した「観光品質認証の仕組み（SAKURA QUALITY）」（以下、「SAKURA QUALITY」）の調査研究を行ってきましたが、2016年度で終了としました。

■2016年度

インバウンド強化の意向がある地域への普及啓発活動として、2016年7月に海の京都観光圏において講演会を実施したほか、日本規格協会機関誌への投稿、インターネットサイトHANJO HANJOへの掲載などを実施しました。

一層の普及促進のため、一般社団法人日本旅行業協会（以下、「JATA」）、全国観光圏推進協議会などと連携し、SAKURA QUALITYの業務移管先の選定などを検討・調整を行った結果、2016年11月28日付で一般社団法人観光品質認証協会と業務移管に関する契約を締結し、SAKURA QUALITYに関する著作権、商標権を無償譲渡しました。

■過去の研究実績

年度	事業内容
2008年度	「観光品質基準」策定の必要性について、海外の先行事例調査（ニュージーランド観光認証査定システム「クールマーク」）や、国内外の旅行者を対象に行き先を決める際の情報入手先、重視する項目などについてアンケート調査を実施し、考察した。

年度	事業内容
2009年度	「観光品質基準研究会」を設置し、外国人観光客向けに、外国人受け入れ可能な日本旅館の品質ランクや特色を情報発信するための、設備やサービスの内容を客観的に評価するツールとして、「観光品質基準（日本旅館編）」を策定した。
2010年度	岐阜県高山市および三重県鳥羽市・志摩市の宿泊施設7軒を対象に、「観光品質基準（日本旅館編）」を試行適用して、品質基準の妥当性を評価するための調査を実施し、策定した品質基準について、一定の妥当性・有用性を確認した。
2011年度	「観光品質基準（日本旅館編）」を改訂するとともに、「観光品質基準（アクティビティ編）」を策定した。また、長野県、群馬県、新潟県にまたがる「雪国観光圏」において、「観光品質基準（日本旅館編）」による宿泊施設の評価が行われ、その内容が外国人向けにインターネットで発信された。
2012年度	<p>「観光品質基準（日本旅館編）」を改訂するとともに、「観光品質基準（民宿・ペンション編）」を新たに策定したほか、「観光品質基準（アクティビティ編）」についても実証研究を行った。</p> <p>また、シンボルマーク「SAKURA QUALITY」のカラーバリエーションの設定（2種類）と商標登録を実施したほか、Webサイト（sakuraquality.com）を開設した。</p> <p>JATAの「ツアーオペレーター品質認証制度」（2013年3月スタート）のマークに、SAKURA QUALITYが活用されることとなった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>■ 宿泊 ■ ホテル</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>■ 宿泊(★付き) ■ ホテル</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>■ その他 ■ アクティビティ</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>■ ツアーオペレーター</p>  </div> </div> <p style="text-align: right;">赤色：「宿泊施設」 桜色：「宿泊施設以外」</p>
2013年度	「観光品質基準（ホテル編）」を新たに策定したほか、日本旅館編、民宿・ペンション編およびアクティビティ編の実証研究を行うとともに、アクティビティ編の改訂版を作成した。
2014年度	「観光品質基準」の日本旅館編、民宿・ペンション編について改定を行うとともに、日本旅館編について品質認証の仕組みの妥当性などについて再検証を行った。 また、「八ヶ岳観光圏」、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」、「伊勢志摩観光コンベンション機構」において、SAKURA QUALITYの概要とインバウンド拡大に向けた体制づくりに関する説明会を実施した。
2015年度	「雪国観光圏」と「吉野大峯・高野観光圏」が実施する評価事業に協力するとともに、宿泊区分に対応する観光品質基準のフォローアップを実施した。 また、「吉野大峯・高野観光圏」と「全国観光圏推進協議会」において、SAKURA QUALITYの概要とインバウンド拡大に向けた体制づくりについての説明会を実施したほか、一般社団法人雪国観光圏が主催する「第2回観光品質認証調査員研修会」において、SAKURA QUALITYの評価基準に関する講義などを行った。 また、SAKURA QUALITYの継承に関心のある団体と調整を開始した。

(9) 中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面するわが国において、海外からの旺盛なインバウンド観光は、地方において需要を生み出し、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力になります。地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進め、他地域と連携して広域観光のネットワーク化を図っていく必要があるとの認識のもと、2年間を目途に、広域観光の連携効果やインバウンド観光による地域活性化などについての現状や課題に関する調査研究を進め、中部圏各地域の広域観光の目指すべき方向性、インバウンド観光の連携施策の検討を行っています。

■2016年度

中部広域9県および各県の特徴やインバウンド観光の現状を調査し、観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析をするとともに、地域の観光振興を戦略的に推進する専門的な組織である日本版DMOの先進事例（一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会、一般社団法人豊岡観光イノベーションなど）の現地調査を行いました。

また、中部圏におけるインバウンドの現状と課題について、滋賀県商工会議所連合会経営指導員等研修会（2016年6月）、金沢での研究報告会（2016年12月）において講演を行いました。

さらに、インバウンド観光における、広域連携や地域活性化の課題や施策に関する総合的な検討を深めるため、「インバウンド観光研究会」を設置し、第1回の研究会を開催（2017年4月）し、有識者による議論を行いました。

(10) 新産業創出システムに関する調査研究

ものづくりの中核圏域としての中部圏において、今後の発展戦略の基軸となる研究開発力の強化に加え、既存技術の組み合わせや新技術の応用により、これらをいかに次世代を担うビジネスに育てていくかが課題となっています。こうした認識のもと、「新産業創出システム研究会」（座長：小竹暢隆 名古屋工業大学大学院産業戦略工学専攻教授）を設置し、その取り組みを推進していく方策を研究してきました。

■2016年度

研究会を2回開催し、その内容を調査研究レポートとして公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.197（2016年12月号）

第3回新産業創出システム研究会「企業におけるイノベーション」

講演①：「企業におけるイノベーションについて」

名古屋工業大学大学院産業戦略工学専攻教授 小竹 暢隆 氏

講演②：「新事業創出のメカニズム」

南山大学大学院ビジネス研究科教授 安藤 史江 氏

講演③：「楽しくなければ仕事じゃない！」

HILLTOP株式会社代表取締役 山本 昌作 氏

講演④：「クリエイティブ産業振興の現場から」～デジタル化時代におけるクリエイティブコミュニティ再生への挑戦～

公益財団法人大阪市都市型産業振興センター

クリエイティブネットワークセンター

大阪メビック扇町所長・チーフコーディネーター 堂野 智史 氏

調査季報「中部圏研究」vol.199（2017年6月号）

第4回新産業創出システム研究会「イノベーションと政策移転」

講演①：「オープンイノベーションによる産学連携プラットフォーム～ハブ&スポーク型産学連携～」

筑波大学国際産学連携本部技術移転マネージャー 永井 明彦 氏

講演②：「自社の強みを生かした新製品開発」

イイダ産業株式会社企画開発室室長 渡邊 敦美 氏

講演③：「イノベーションと政策移転」

名古屋工業大学大学院産業戦略工学専攻教授 小竹 暢隆 氏

(11) 中部圏における再生可能エネルギー利用拡大に関する調査研究

中部圏は名目GDPが首都圏に次ぐ規模であり、製造業も集積していることからエネルギー消費に伴う炭酸ガスの排出量も多く、我が国の温暖化ガス排出量の削減目標を達成するためには、相当量の再生可能エネルギーを導入する必要があると考えられます。今後、再生可能エネルギーの利用を拡大するためには、中部圏における賦存量や利用可能量を把握するとともに、地域性を考慮したシステムや技術を調査しておくことが求められます。そのような認識のもと、「再生可能エネルギー利用研究会」（座長：板谷義紀 岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻教授）を設置し、海外の先進的な事例を踏まえながら、再生可能エネルギーの利用拡大に関する調査研究を行いました。

欧州での成功事例を視察調査した内容を調査研究レポートとして公表したほか、調査研究成果を報告書に取りまとめ公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.198（2017年3月号）

「ドイツ・デンマークの再生可能エネルギー地域供給システムについて」

報告書

「中部圏における再生可能エネルギーの利用拡大に関する調査研究」

(12) 中部圏の食と農の未来を探る調査研究

中部圏における農業と食品産業の活性化を図るため、2013年度から「中部圏の食と農の未来を考える研究会」（座長：生源寺真一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授）を設置し、全国各地の農業と食品産業に関する先駆的な取り組みなどの事例研究を行ってきました。

■2016年度

研究会を1回開催し、その内容を公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.198（2017年3月号）

第8回「中部の食と農の未来を考える研究会」

講演①：「日本の『食』と『農村景観』（土地利用）—過去・現在・未来—」

岐阜大学応用生物科学部食品経済学研究室教授 荒幡 克己 氏

講演②：「農業はイノベーションの宝庫！～ワクワクが人の流れを作る！～」

株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役 加藤 百合子 氏

(13) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2017」の作製（当アニュアルレポートp42参照）を行い、配布しました。

プロジェクトマップ2017掲載分野および件数

分野	掲載件数		
	2017年版	2016年版	増減
交通・流通	96	89	+7
観光・文化・イベント等	54	45	+9
産業・技術・情報	48	47	+1
治水・利水	34	28	+6
都市開発	51	49	+2
総合特区	7	8	-1
計	290	266	+24

昨年度掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものなどを削除するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体はその重要性を認識している事業を掲載しました。

(14) その他調査・研究

地方公共団体や経済団体などから依頼を受け、調査受託業務を行いました。

受託業務①

業務名：「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析」

受託先：一般社団法人中部経済連合会

受託業務②

業務名：「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務

受託先：中部圏開発整備地方協議会（会長：愛知県知事 大村 秀章）

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	共同研究 ・「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～」(三重県) 受託研究 ・「包括的業績評価指標の研究」(中日本高速道路株式会社) ・「電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響」(一般社団法人中部経済連合会) ・「経済政策の提言に向けたシミュレーション」(一般社団法人中部経済連合会)
2014年度	共同研究 ・「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表(県表及び地域間表)の開発と地域経済構造分析～」(三重県) 受託研究 ・「地の利を活かした広域連携推進事業」(広域行政推進のための戦略検討調査)(滋賀県) ・「税制の提言に向けたシミュレーション」(一般社団法人中部経済連合会)
2015年度	共同研究 ・「『中部圏・北陸圏との広域連携推進事業』にかかる研究」(滋賀県) 受託研究 ・「中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測」(一般社団法人中部経済連合会)

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

ア. 研究報告会・第49回中部社研定例講演会

開催日：2016年9月30日

開催地：名古屋市

研究報告会：①次世代モビリティの普及が中部圏産業に与える影響について

②中部社研経済レポート「インバウンドの現状と今後について」

定例講演会：「日本経済と財政再建の行方

～一億総活躍社会の実現に向けた日本・中部圏の課題～」

慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

参加者：96名

講演録は、「中部圏研究」vol.198（2017年3月号）に掲載しました。



イ. 研究報告会・第50回中部社研定例講演会

開催日：2016年12月9日

開催地：金沢市

研究報告会：①インバウンドの現状と課題について

②中部社研経済レポート「北陸新幹線開業に伴う観光を中心とした影響について」

定例講演会：「日本経済と財政再建の行方

～一億総活躍社会の実現に向けた日本・中部圏の課題～」

慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

参加者：56名

ウ. 航空・空港最新情勢に関する講演会

開催日：2017年3月14日

開催地：名古屋市

テーマ：「訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について」

情報提供：「セントレアの近況」

中部国際空港株式会社代表取締役副社長 各務 正人 氏

基調講演：講演1「航空環境の変化と今後のセントレア」

慶應義塾大学商学部教授 加藤 一誠 氏

講演2「セントレアから始まる地方活性化」

株式会社ANA総合研究所代表取締役副社長 小川 正人 氏

参加者：173名

講演録は、「中部圏研究」vol.199（2017年6月号）に掲載しました。



エ. 中部社研50周年記念シンポジウム

開催日：2016年10月31日

開催地：名古屋市

テーマ：「中部圏の将来像2040」

基調講演：「スーパーメガリージョンの中心を担う中部圏

～第2次国土形成計画の推進に向けて～

学校法人梅村学園理事・学術顧問 奥野 信宏 氏

パネルディスカッション：

モデレーター 学校法人梅村学園理事・学術顧問 奥野 信宏 氏

パネリスト 中部経済産業局局長 波多野 淳彦 氏

一般社団法人中部経済連合会専務理事 小川 正樹 氏

名古屋大学大学院環境学研究科教授 黒田 達朗 氏

中部大学工学部都市建設工学科教授 服部 敦 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

執行役員名古屋本部副本部長主席研究員 加藤 義人 氏

総括とりまとめ：三重大学名誉教授 伊藤 達雄 氏

参加者：168名

講演録は、「中部圏研究」vol.198（2017年3月号）に掲載しました。



(2) 調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、中部圏に立地する港湾を紹介する「中部の港湾探訪」、本財団の顧問をお務めいただく中部圏の地方支分部局長などにお話を伺う「中部圏ネットワークⅡ」、および中部圏の大学の産学官連携に関する取り組み状況についてお話を伺う「中部圏ネットワークⅢ」の連載を行い、年4回（6・9・12・3月）発行しました。

■2016年6月号vol.195



シンポジウム

- ・中部社研50周年記念連続シンポジウム「中部圏の将来像2040」第5回「リニア時代の都市リノベーションと地域マネジメント」
- ・中部圏における航空・空港の将来像

中部社研フォーラム

- ・拡大するFinTechと金融機関の対応

中部社研経済レポート

- ・急増するインバウンドの現状と今後について

中部社研調査研究レポート

- ・広域連携の事例研究vol.7
- ・独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題(2)
- ・名古屋大都市圏における文化創発の可能性

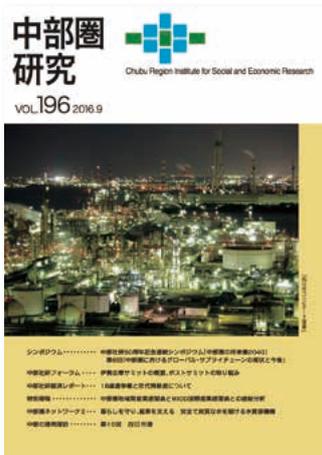
中部圏ネットワークⅡ

- ・世界へつながるゲートウェイを守り、安全・安心な社会を実現する名古屋税関 財務省名古屋税関長 石川 紀 氏

中部の港湾探訪

- ・第9回 滋賀県の港湾

■2016年9月号vol.196



シンポジウム

- ・ 中部社研50周年記念連続シンポジウム「中部圏の将来像2040」
第6回「中部圏におけるグローバル・サプライチェーンの現状と今後」

中部社研フォーラム

- ・ 伊勢志摩サミットの概要、ポストサミットの取り組み

中部社研経済レポート

- ・ 18歳選挙権と世代間格差について

特別寄稿

- ・ 中部圏地域間産業連関表とWIOD国際産業連関表との連結分析

中部圏ネットワークⅡ

- ・ 暮らしを守り、産業を支える 安全で良質な水を届ける水資源機構
独立行政法人水資源機構中部支社長 大田 武志 氏

中部の港湾探訪

- ・ 第10回 四日市港

■2016年12月号vol.197



中部社研フォーラム

- ・ 未来社会のカギはAI・ロボットとの共生

中部社研経済レポート

- ・ 北陸新幹線開業に伴う観光を中心とした影響について

中部社研調査研究レポート

- ・ 広域連携の事例研究 vol.8
- ・ 独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題(3)
- ・ 第3回新産業創出システム研究会「企業におけるイノベーション」

特別寄稿

- ・ 航空会社のM&Aアナウンス効果は株価に影響を与えるか

中部圏ネットワークⅡ

- ・ 住宅からまちづくりまで未来を見ずえるUR都市機構
独立行政法人都市再生機構中部支社長 伊藤 功 氏

中部の港湾探訪

- ・ 第11回 津松阪港

■2017年3月号vol.198



中部社研定例講演会

- ・ 第49回中部社研定例講演会

シンポジウム

- ・ 中部社研50周年記念シンポジウム「中部圏の将来像2040」

中部社研フォーラム

- ・ 敦賀に上陸したユダヤ人たち

中部社研経済レポート

- ・ 全国・中部圏（東海・北陸）の人手不足の現状と今後の推移について
- ・ 訪日中国人観光客の爆買の動向と今後について

中部社研調査研究レポート

- ・ ドイツ・デンマークの再生可能エネルギー地域供給システムについて
- ・ 中部圏の食と農の未来を考える研究会 第8回

中部圏ネットワークⅢ

- ・ 中部圏の大学の産学官連携 第1回名古屋大学

中部の港湾探訪

- ・ 第12回 三河港と衣浦港

(3) 中部社研フォーラム

産業経済、地域開発、国際化などの幅広い分野からタイムリーなテーマを取り上げ、講演を年6回行いました。

講演終了後には、毎回、講師を中心に活発な意見交換、情報交換が行われました。



■2016年度

回	開催日	内 容
第281回	2016年 5月19日	テーマ：あなたに合った電気を選べる時代へ。電力小売の全面自由化について 講 師：中部経済産業局資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課長 片岡 秀之 氏 【参加者数：29名】
第282回	2016年 7月21日	テーマ：未来社会のカギはAI・ロボットとの共生 講 師：大阪大学大学院工学研究科 知能・機能創成工学専攻教授 浅田 稔 氏 【参加者数：70名】
第283回	2016年 9月 9日	テーマ：「命のビザ、遙かなる旅路」～その後～杉原千畝を陰で支えた日本人たち 講 師：フリーライター 北出 明 氏 【参加者数：31名】
第284回	2016年11月 8日	テーマ：混沌の世界を読む 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 ビジネス研究科長教授 真田 幸光 氏 【参加者数：45名】
第285回	2017年 1月23日	テーマ：日本のハラルビジネスの可能性 講 師：一般社団法人ハラル・ジャパン協会 代表理事 佐久間 朋宏 氏 【参加者数：40名】
第286回	2017年 3月 6日	テーマ：「流しの公務員」市民病院を立て直す 講 師：社会医療法人財団新和会八千代病院 理事兼法人事務部長 山田 朝夫 氏 【参加者数：56名】

(4) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動を行っています。

ア. 愛知学院大学経済学部との連携講座

愛知学院大学からの依頼を受け2011年度より実施している秋学期地域経済分析講座（エリア・リサーチⅠ）では、中部広域経済圏の特徴や、本財団の調査研究テーマの中から選択して、講義を実施しました。

2016年度は13名の受講生に、半年間以下の内容の講義を行いました。

講義内容（全7回）

中部圏経済について
 中部圏マクロ計量モデルとその応用
 中部圏の実証分析事例「北陸新幹線と観光」
 次世代モビリティの普及が中部圏産業に与える影響について
 名古屋大都市圏における広域都市圏計画の必要性
 中部圏におけるインバウンド観光の現状と課題
 滋賀県との共同研究事例「中部圏・北陸圏との広域連携推進事業紹介」

(5) 航空・空港関係情報収集・提供

中部圏に設置されている空港の開港時期、アクセス、施設整備状況などの基礎情報に加え、路線網、発着回数、貨物取扱量などの利用状況を取りまとめた「中部広域圏空港要覧」をホームページに掲載しました。



3 その他支援事業

(1) 地域振興ゼミナール

中部広域9県の自治体の産業振興・地域整備に関わる中堅職員との情報共有と相互研さんの場を提供することを目的に、2016年度は「観光（インバウンド・DMOなど）」をテーマとして、専任教官に山田雅雄氏（名古屋市立大学特任教授）を迎え、2回開催しました。

①第44回（2016年6月6日）

講演：「観光における地域組織方法について－知多半島の経験から－」

知多半島観光圏協議会副会長 山本 勝子 氏

意見交換会

②第45回（2016年11月14日）

現地視察：美濃和紙の里会館見学・紙すき体験（岐阜県美濃市）

うだつの上がる町並み散策（岐阜県美濃市）

川原町散策（岐阜県岐阜市）

講演：「長良川おんぱくから長良川DMOへ～長良川のまちづくり～」

特定非営利活動法人ORGAN理事長 蒲 勇介 氏

質疑応答・意見交換会

(2) 企業&NPO協働アイデアコンテスト

2015年度の第10回開催をもってコンテストは終了していますが、2016年度は、過去の受賞アイデアについて、企業との協働が実現した団体に対して、追加助成を実施しました。

【追加助成団体】

- ①特定非営利活動法人母力向上委員会（静岡県富士宮市）
「“ママたちの声” から生み出す！コンビニ発の子育て支援事業」
- ②特定非営利活動法人ひと・まち・これから（愛知県名古屋市）
「広がれ！きらめ樹の輪」

(3) 第1回中部まちづくりパートナーシップ大賞

本事業は、NPOを中心としたまちづくりに資する優れた協働活動事例を発掘し表彰することにより、協働による活動の有効性、価値、重要性を社会にアピールし、協働活動の推進に寄与することを目的としています。

最終審査では、応募総数28件の事業の中から予備審査を通過した5事業についてプレゼンテーションが行われ、審査員による厳正な審査の結果、グランプリには特定非営利活動法人母力向上委員会（静岡県富士宮市）と富士宮市の協働による「ふじのみやベビーステーション事業」が選ばれました。



開催日：2016年11月16日

開催地：名古屋市

参加者：41名

【第1回中部まちづくりパートナーシップ大賞受賞団体】

【グランプリ】

事業名称：ふじのみやベビーステーション事業

協働事業者：特定非営利活動法人母力向上委員会（静岡県富士宮市）
富士宮市

【準グランプリ】

事業名称：『防災ゲーム』で繋がるひととまち事業

協働事業者：特定非営利活動法人高齢者住まいの研究会（愛知県一宮市）
神山布あそび
清流の国ぎふ 防災・減災センター
ユニー株式会社

【優秀賞】

事業名称：上松町買物支援事業

協働事業者：特定非営利活動法人ふれあい（長野県上松町）
上松町役場 総務課まちづくり推進室
上松町商工会

【奨励賞】

事業名称：社会（地域）貢献型人材育成プログラム事業

協働事業者：特定非営利活動法人青空見聞塾（岐阜県東白川村）
株式会社スーパーホテル

【奨励賞】

事業名称：ハイスクールちゃんねるプロジェクト事業
協働事業者：特定非営利活動法人F-site（富山県富山市）
株式会社ケーブルテレビ富山
富山県高等学校文化連盟放送専門部

(4) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

(5) 日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

- ① 2016年 8月 9日 中部支部総会・支部大会
- ② 2016年12月 3日 研修集会（愛知県半田市）

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

Ⅲ 2017年度事業計画

1 調査研究

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部広域9県は全国の経済規模の2割弱を占め、かつ自動車産業をはじめとする製造業の集積地として全国の景気を引っ張るエンジン役であり、その景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識のもと、「中部圏景気動向指数」の開発を行いました。

これにより、中部圏（東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県）の景気動向として、現状と先行きについて分析したレポートを2017年1月から公表しており、今後も継続して毎月実施します。

また、「中部圏景気動向指数有識者会議」を開催し、専門的な立場から計算方法、採用系列の選定や、「中部圏景気基準日付」の設定について意見交換を行います。

(2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」を活用し、県別、地域別の県内総生産の早期推計及び予測（年度の経済見通し）を行います。

研究結果は公表し、計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供を行います。

(3) 中部圏多部門マクロ計量モデルの構築

2016年度より、これまでに開発したマクロ計量モデルを改良し、中部圏多部門マクロ計量モデルの構築に取り組んでいます。

2017年度は、2016年度までの作業をベースに全国モデルと中部圏各県モデルを接合し、さらに産業連関表等のデータを用いて産業部門の細分化・拡充を行います。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、そのうち社会が関心を持つ時宜を得たものについて、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行します。

また、中部圏経済の現状と課題について論点を整理した「中部圏経済白書」を新たに発行します。

(5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

2010年度より中部圏の将来像に関する調査研究を行っており、2013年度からは力点を「名古屋大都市圏」に置き、愛知・岐阜・三重の3県にまたがる圏域設定を行い圏域内のデータや課題の整理を行った後、「名古屋大都市圏ビジョン」の策定を開始し、2016年度までにそのコンセプトおよび産業、生活・暮らし、交通・交流、防災の各分野における具体的なプロジェクト案について検討しました。

2017年度は、将来目標値や経済効果などを設定するとともに、具体的なプロジェクトを固め、「名古屋大都市圏ビジョン」として正式に策定して発表するとともに関係機関に提言活動を実施します。そしてこれらの結果を、研究報告としてとりまとめ発表します。

(6) 三の丸地区再整備に関する調査研究

名古屋三の丸地区においては国の地方支分部局、愛知県庁および名古屋市役所等が集積して官庁街を形成していますが、いずれの建物も高経年かつ低層階であり、土地の高度利用化および抜本的な防災対策が必要な状況です。

高層合同庁舎による官公庁の効率集約化を図るとともに、基幹的広域防災拠点として発災時の首都代替機能を持たせる。また、現県・市庁舎の文化財的保存および緑地公園の整備による文化ゾーンの形成により、近接する名古屋城エリアおよび栄地区と有機的に連結することで、リニア中央新幹線開業にあわせて名古屋新都心としての魅力を向上させる。これらを目的とした三の丸地区の再整備について、名古屋市のまちづくりに関して幅広い視点から調査研究を行っている公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センターとの共同研究の形式で新たに検討を行います。

(7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

2011年度より財団法人中部空港調査会より事業を引き継ぎ、中部圏の航空・空港に関する調査研究を進めています。

2017年度からは、我が国をけん引する「ものづくり圏域」であり、2027年にリニア中央新幹線が開業し交通基盤の要衝となる中部圏に相応しい国際拠点空港として、中部国際空港が我が国を代表するゲートウエーの一翼を担っていくことの必要性和今後の中部国際空港に求める姿について、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済・社会情勢の変化を見据えて研究を行います。

(8) 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)に関する調査研究

人口減少・少子高齢化、インフラの老朽化、雇用機会の減少、また経済のグローバル化への対応や高速交通網整備の進展により、地域や産業の振興は、従来の地域の枠組みで対応することが困難となっています。このような事態を打開するためには、複数の地域が広域連携してメリットを享受することが可能となる地域・産業振興の施策・仕組みなどが必要です。このような認識のもと、中部広域9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査・研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討します。

中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について研究を行います。

(9) 中部圏におけるインバウンド観光における広域連携に関する調査研究

円安基調に加え、中国・東南アジア向けのビザ発給要件の緩和・免除策、航空座席供給量の増加、中国・東南アジア諸国での中間所得層の激増などの要因から、インバウンド観光需要は大幅に増加しています。

人口減少・少子高齢化に直面する我が国において、海外からの旺盛なインバウンド観光需要の取り込みは、交流人口を拡大させ、需要を生み出し、地域を活性化させる原動力となります。それには地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進め、他地域と連携して観光の広域ネットワーク化を図っていく必要があると認識しています。2017年度は、2016年度に続き、広域観光の連携効果やインバウンド観光による地域活性化などについての現状や課題に関する調査・研究を進め、中部圏各地域の広域観光連携の目指すべき方向性、インバウンド観光の広域連携施策の検討を行います。

(10) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になってきています。

こうした中で、中部圏の「ものづくり」企業が持続的に事業を継続、維持、拡大していくために必要な技術開発、生産能力、人材確保・育成などを多方面から研究します。

(11) 再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築

中部広域9県における地域経済の活性化とCO₂排出量の削減に資することを目的として、再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーシステムを各自治体の地域特性に合わせて検討・提案し、自治体との連携のもと、外部の競争的資金を獲得して、再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルを構築します。

最終的には、構築したモデルをもとに、地域の関連企業、自治体などによる新しいエネルギーインフラ実証事業の立ち上げを誘導することを目指します。

(12) 「農業と企業」に関する調査研究

2012年の企業の農業参入の規制緩和に伴い、新たに農業に参入する企業が増加しています。今後も、IT活用による農地管理、農機具ロボット、ドローンを使った農薬散布など革新的ツールの利活用は加速していくと思われます。一方、農業に参入した企業の80%は採算が取れていないとのデータもあり、採算確保のための法整備、行政支援が必要となります。

大きな転換期にある農業と企業の関わりについて、現状の課題と今後の方向を参入企業や農業法人の実例をベースに検証します。

(13) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏内で進められている各種プロジェクトの概要を広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、各地方自治体・推進機関よりデータの提供を受け、プロジェクトの実施場所やプロジェクト同士の位置関係などが一目で判る中部プロジェクトマップを作製します。

(14) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

2 普及啓発、情報収集・発信、その他支援事業

(1) 講演会・シンポジウム

定例講演会および航空・空港シンポジウムを開催します。

2017年度の定例講演会は、財団の事業内容を広く発信すべく、名古屋市と静岡市において、研究報告会と合わせて開催します。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します。

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、シンポジウムなどへの参加を通して情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供にも努めます。

(4) 第2回中部まちづくりパートナーシップ大賞

NPOを中心とした協働活動の有効性、価値、重要性を社会にアピールし、協働活動の推進に寄与することを目的として、NPOを中心とした地域づくりに資する優れた協働活動事例を見出し、表彰を行います。

(5) 地域振興ゼミナール

中部広域9県の自治体の産業振興・地域整備に関わる中堅職員をメンバーとして、地域の現状と課題、地域活性化の方向性について、メンバー間の情報共有と相互研さんの場を提供すべく、地方行政関連テーマの勉強会および自治体間の情報交換会を実施します。

(6) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(7) 日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(8) 中部社研フォーラム

賛助会員、研究者のほか、一般の方にも公開して参加者を募り、産・学・官・民の情報交換とネットワーク作りの場を提供することを目的として、産業経済、地域開発、情報化、国際化、芸術文化等幅広いテーマについて、大学や企業から講師を招き講演会形式で開催します。

(9) 中部社研セミナー

研究報告および外部講師を招いたセミナーを実施し、社会・経済に関する時流の情報を提供します。講師との質疑応答や参加者間の意見交換も実施して、サービス性を高めます。

(10) ホームページやアニュアル・レポート

内容充実を図り、より多くの方にわかりやすく本財団および本財団の事業を知っていただくように努めます。また、報道機関への情報発信も活発に行い、本財団の認知度向上に努めます。

(11) その他事業支援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより、適宜支援します。

IV 研究体制

2017年8月1日現在

1 経済分析・応用チーム

役職	氏名	専門分野
チームリーダー	島澤 諭	経済政策、財政学、マクロ経済学、地域経済
研究員 修士(経済学)	難波 了一	マクロ経済学、景気分析、地域経済
研究員 博士(経済学)	星野 真	地域経済、中国経済

2 企画調査部

役職	氏名
部長	佐藤 剛
担当部長	今村 諭司
担当部長	加藤 啓
担当部長	鈴木 昭彦
担当部長 上級技術者(土木学会、海岸・海洋)	田辺 義夫
研究員 修士(経済学・MBA)	紀村真一郎

3 研究顧問・客員研究員

敬称略、順不同

	氏名	専門分野	所属
研究顧問	井原 健雄	地域科学、都市・地域経済学	香川大学 名誉教授 北九州市立大学 名誉教授
	澤木 勝茂	オペレーションズ・リサーチ	(中国) 南通大学 招聘教授 (中国) 南通職業大学 招聘教授 元青山学院大学大学院社会情報学研究科 特任教授
	竹内 伝史	都市計画、都市交通政策、社会基盤(空港・中央新幹線)整備論	岐阜大学 名誉教授 一般社団法人地域問題研究所 理事
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事 中京大学経済学部 教授
客員研究員	伊藤 孝紀	環境デザイン、建築設計、建築・都市計画	名古屋工業大学大学院社会学専攻建築・デザイン分野 准教授
	奥田 隆明	都市・地域計画、都市・地域経済学	南山大学経営学部 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、政策科学	名古屋工業大学大学院社会学専攻環境都市分野 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学中部高等学術研究所 国際GISセンター長 教授
	森川 高行	交通計画、都市計画、消費者行動論	名古屋大学未来社会創造機構 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、水に関する海外開発援助	名古屋市立大学経済学部 特任教授 一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事

4 2016年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	法政大学大学院政策創造研究科 教授
委員	江口 忍	名古屋学院大学現代社会学部 教授
委員	小巻 泰之	日本大学経済学部 教授
委員	井神 忠	一般社団法人中部経済連合会調査部 担当部長

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員	青山 公三	龍谷大学政策学研究科 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	高取 千佳	名古屋大学大学院環境学研究科 助教
委員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究科 教授
委員	丸山 宏	名城大学農学部生物環境科学科 教授
委員	森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
委員	山田 雅雄	名古屋市立大学 特任教授

◆名古屋大都市圏文化創発研究会

	氏名	所属
委員(座長)	佐藤 久美	金城学院大学国際情報学部 教授
委員	北川 啓介	名古屋工業大学大学院工学研究科 准教授
委員	黒田 昌義	一橋大学国際・公共政策大学院 客員教授
委員	服部 敦	中部大学工学部都市建設工学科 教授
委員	木全 純治	シネマスコーレ 代表取締役 支配人
委員	鈴木 伸夫	有限責任事業組合NSK

◆名古屋大都市圏の航空・空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	西村 幸夫	東京大学先端科学技術研究センター 所長
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学専攻 教授
委員	二村真理子	東京女子大学現代教養学部 教授
委員	山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科 教授
委員	小川 正人	株式会社ANA総合研究所 代表取締役副社長

◆多様な主体間連携による地域のガバナンス手法研究会

	氏名	所属
委員(座長)	服部 敦	中部大学工学部都市建設工学科 教授
委員	有田 智一	筑波大学システム情報系社会学域 教授
委員	太田 尚孝	福山市立大学都市経営学部都市経営学科 准教授
委員	岡本 肇	中部大学中部高等学術研究所 講師
委員	御園慎一郎	大阪大学 招聘教授

◆インバウンド観光研究会

	氏名	所属
委員	辻 のぞみ	学校法人桜花学園名古屋短期大学 教授、観光総合研究所 副所長
委員	織田 浩	名古屋商工会議所産業振興部 流通・観光グループ長
委員	杉本 健	株式会社日本政策投資銀行 東海支店長
委員	高木 浩	株式会社JTBプロモーション 代表取締役
委員	廣瀬 康男	中部(東海・北陸・信州)広域観光推進協議会 本部長
委員	堀 泰則	一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会 会長
委員	森 浩英	一般社団法人中部経済連合会 企画部長
委員	山田 雄一	公益財団法人日本交通公社観光政策研究部 次長

◆新産業創出システム研究会

	氏名	所属
委員(座長)	小竹 暢隆	名古屋工業大学大学院社会工学専攻 教授
委員	安藤 史江	南山大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻 教授
委員	徳丸 宜穂	名古屋工業大学大学院社会工学専攻 准教授
委員	永井 明彦	筑波大学国際産学連携本部 技術移転マネージャー
委員	宮川鈴衣奈	名古屋工業大学大学院物理工学専攻 助教
委員	青木 猛	名古屋市民経済局 参事
委員	浅井 豊司	株式会社フルハシ環境総合研究所 代表取締役社長
委員	石川美智代	株式会社イシカワ 会長
委員	井須 紀文	株式会社LIXIL R&D本部分析・評価センター センター長
委員	井上 孝司	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社新規基盤開発研究所 所長
委員	今枝美能留	日本ガイシ株式会社製造技術統括部試作センター センター長
委員	加藤進一郎	大同特殊鋼株式会社マテリアルソリューション部 副主席部長
委員	小池 一郎	株式会社マクシス・シントー 常務取締役
委員	須藤 昭一	株式会社アイサク 代表取締役社長
委員	Nitin Datar	インフォシスリミテッド Senior Business Development Manager
委員	野田 康平	KTX株式会社 専務取締役
委員	野村 聡一	東亜合成株式会社 取締役
委員	早瀬 花奈	日本メナード化粧品株式会社経営企画室 係長
委員	渡邊 敦美	イイダ産業株式会社営業部企画開発室 室長

◆再生可能エネルギー利用研究会

	氏名	所属
委員(座長)	板谷 義紀	岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻 副学部長 教授
委員	飯尾昭一郎	信州大学工学部機械システム工学科 准教授
委員	神原 信志	岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻 教授
委員	栗林志頭眞	岐阜大学 フェロー
委員	小林 信介	岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻 准教授
委員	高橋 周平	岐阜大学工学部機械工学科機械コース 教授
委員	長谷川 豊	名古屋工業大学大学院電気・機械工学専攻 教授
委員	松村 幸彦	広島大学大学院工学研究科 バイオマスプロジェクト研究センター長 教授

◆中部圏の食と農の未来を考える研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科 教授
委員	荒幡 克己	岐阜大学応用生物科学部 教授
委員	梶川千賀子	岐阜大学応用生物科学部 准教授
委員	岩田 晃明	岩田食品株式会社商品本部 取締役副社長商品本部長
委員	加藤 勇二	愛知県農業協同組合中央会 常務理事
委員	小池くるみ	ユニー株式会社食品本部食品企画部 食品営業担当部長
委員	佐々木彰一	一般社団法人中部経済連合会産業振興部 担当部長
委員	鈴木 哲平	カゴメ株式会社農事業本部西日本営業G 名古屋駐在
委員	田辺 義貴	農林水産省東海農政局 局長
委員	堤 英祐	生活協同組合コープあいち組織推進本部商品活動推進部商品活動課
委員	道家 弘隆	株式会社サガミフード 取締役商品担当
委員	水田 晴久	一般社団法人中部経済連合会産業振興部 担当課長
委員	山本 隆彦	三井物産株式会社流通事業本部 シニア農業コーディネーター

5 2017年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域創生学部 教授
委員	江口 忍	名古屋学院大学現代社会学部 教授
委員	小巻 泰之	日本大学経済学部 教授
委員	井神 忠	一般社団法人中部経済連合会調査部 担当部長

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員	青山 公三	龍谷大学政策学研究科 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	高取 千佳	名古屋大学大学院環境学研究科 助教
委員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究科 教授
委員	丸山 宏	名城大学農学部生物環境科学科 教授
委員	森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
委員	山田 雅雄	名古屋市立大学 特任教授

◆三の丸地区再整備研究会

	氏名	所属
委員(座長)	服部 敦	中部大学工学部都市建設工学科 教授
委員	松浦健治郎	千葉大学大学院工学研究科 准教授
委員	水野 晶夫	名古屋学院大学現代社会学部 教授
委員	内田 康史	愛知県防災局防災危機管理課 課長
委員	鈴木 伸夫	名古屋商工会議所都市再開研究会
委員	鈴木 裕行	名古屋市住宅都市局都市計画部都市計画課 課長
委員	羽根田英樹	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター 調査研究アドバイザー
委員	山本 秀樹	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会中部委員会

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	近畿大学経営学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学専攻 教授
委員	松本 秀暢	神戸大学大学院海事科学研究科 准教授

◆インバウンド観光研究会

	氏名	所属
委員	辻 のぞみ	学校法人桜花学園名古屋短期大学 教授、観光総合研究所 副所長
委員	織田 浩	名古屋商工会議所産業振興部 流通・観光グループ長
委員	光本 滋	株式会社日本政策投資銀行 東海支店長
委員	高木 浩	株式会社JTBプロモーション 代表取締役
委員	西村 哲治	一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事
委員	堀 泰則	一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会 会長
委員	森 浩英	一般社団法人中部経済連合会 企画部長
委員	山田 雄一	公益財団法人日本交通公社観光政策研究部 次長

◆中部圏ものづくり企業の稼ぐ力研究会

	氏名	所属
委員(座長)	新宅純二郎	東京大学大学院経済学研究科 副研究科長 教授
委員	竹野 忠弘	名古屋工業大学大学院工学研究科経営システム分野 准教授
委員	浜松 翔平	成蹊大学経済学部 助教
委員	加藤 明彦	愛知中小企業家同友会 会長
委員	笹野 尚	一般社団法人中部経済連合会イノベーション推進部 審議役 部長

◆バイオマスを用いた分散型エネルギーインフラモデル検討研究会

	氏名	所属
委員(座長)	板谷 義紀	岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻 次世代エネルギー研究センター 教授
委員	隈部 和弘	岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻 助教
委員	小林 信介	岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻 准教授
委員	長屋 博司	株式会社アクアス バイオガスプラント所長兼エネルギー事業部次長
委員	浜辺 久	オオブユニティ株式会社廃棄物事業部 部長

◆農業と企業研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺眞一	福島大学農学系教育研究組織設置準備室 室長 教授
委員	荒幡 克己	岐阜大学応用生物科学部 教授
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	松田 裕子	三重大学地方創生・サテライト担当 副学長 教授
委員	香高 重美	一般社団法人共同通信社名古屋支社経済部 部長
委員	三輪 泰史	株式会社日本総合研究所創発戦略センター シニアスペシャリスト(農学)

V 決算概要

貸借対照表

(単位：千円)

科目		当年度	前年度	増減	
I.資産の部	1.流動資産	59,481	70,044	▲ 10,562	
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産	272,715	312,900	▲ 40,185
		(3)その他固定資産	10,316	10,463	▲ 147
		固定資産合計	1,283,031	1,323,364	▲ 40,333
資産合計		1,342,513	1,393,409	▲ 50,895	
II.負債の部	1.流動負債	11,872	11,274	597	
	2.固定負債	27,482	24,668	2,814	
	負債合計	39,354	35,942	3,412	
III.正味財産の部	1.指定正味財産	1,220,671	1,233,671	▲ 13,000	
	2.一般正味財産	82,487	123,795	▲ 41,307	
	正味財産合計	1,303,159	1,357,466	▲ 54,307	
負債および正味財産合計		1,342,513	1,393,409	▲ 50,895	

※千円未満切り捨て

2017年4月30日現在

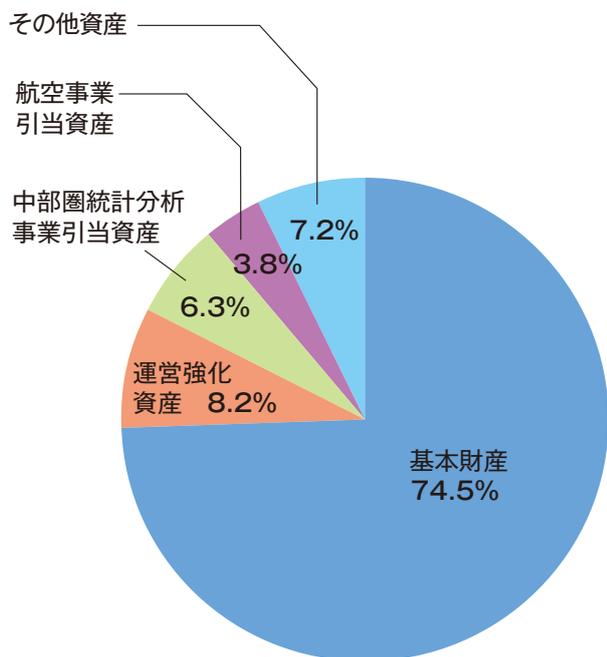
正味財産増減計算書

(単位：千円)

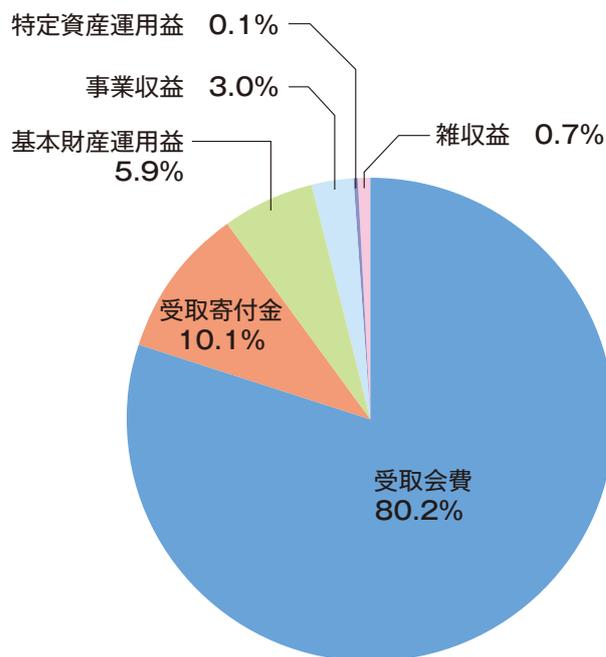
科目		当年度	前年度	増減	
I.一般正味財産増減の部	(1)経常収益	①受取会費	102,893	102,630	263
		②事業収益	3,898	2,200	1,698
		③その他	21,532	32,304	▲ 10,772
		経常収益計	128,324	137,134	▲ 8,810
	(2)経常費用	①事業費	134,278	141,806	▲ 7,527
		②管理費	34,018	32,676	1,341
		経常費用計	168,296	174,482	▲ 6,185
	当期経常増減額		▲ 39,972	▲ 37,348	▲ 2,624
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益	0	0	0
		(2)経常外費用	1,335	0	1,335
		当期経常外増減額	▲ 1,335	0	▲ 1,335
当期一般正味財産増減額		▲ 41,307	▲ 37,348	▲ 3,959	
一般正味財産期首残高		123,795	161,143	▲ 37,348	
一般正味財産期末残高		82,487	123,795	▲ 41,307	
II.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額		▲ 13,000	▲ 13,000	0
	当期指定正味財産増減額		▲ 13,000	▲ 13,000	0
	指定正味財産期首残高		1,233,671	1,246,671	▲ 13,000
	指定正味財産期末残高		1,220,671	1,233,671	▲ 13,000
III.正味財産期末残高		1,303,159	1,357,466	▲ 54,307	

※千円未満切り捨て

2017年4月期 資産の部の内訳



2017年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

○法人賛助会員

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
期首会員数	183	176	175	174	175
入会	0	3	1	2	8
退会	7	4	2	1	1
年度末会員数	176	175	174	175	182

○個人賛助会員

2012年5月に個人賛助会員制度を創設し、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心にご入会いただいております。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
期首会員数	0	12	17	17	18
入会	12	5	1	1	3
退会	0	0	1	0	1
年度末会員数	12	17	17	18	20

Ⅵ 中期計画 (VISION & ACTION 2020)

当財団は、2016年5月に「中期計画 (VISION & ACTION 2020)」を策定し、「調査研究」、「情報発信」、「事業・組織運営」、「財務基盤」の4つの区分で、具体的な目標とアクションプランを設定し、着実に実行・実践してまいります。

○目指すべき姿

地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

○ミッション

1. 広域計画、地域経営、産業振興、航空・空港の分野において、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して事業を進めます。
2. 地域や時代のニーズを把握し、データ・事実の裏付けをもった調査研究により、社会の進むべき方向性に関する知見を導き出します。
3. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します。
4. 調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信します。

○目標

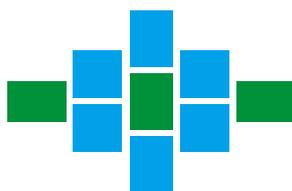
調 査 研 究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域と時代のニーズの把握と反映 ○ 中部9県を意識した調査研究の実施 ○ 調査研究能力の向上 ○ 産学官との連携・共同研究の推進 ○ 事業選定、評価の仕組み整備と運用の定着
情 報 発 信	<ul style="list-style-type: none"> ○ アウトプットの増強による知名度向上 ○ 社会情勢に対応した政策に資する情報の発信 ○ 中部9県を意識した情報発信の推進 ○ 広報体制・ルールの整備 ○ 報道機関との関係強化
事業・組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有効的かつ効率的な組織への改編 ○ 組織的な業務運営ができる体制の整備 ○ 内部統制システムの整備・確立 ○ PDCA管理運営の定着 ○ 地域社会の発展に貢献する支援事業の実施
財 務 基 盤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定的な外部資金獲得体制の整備と実行 ○ 法人賛助会員、個人賛助会員の純増 ○ 予算計上・運用管理の厳格化 ○ 管理費の削減 ○ 中長期収支予想、中長期資金計画の策定

参考資料

2012年度～2017年度事業一覧

区分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
基礎研究	景気動向・経済見通し					中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県)の景気動向・景気動向指数の公表(毎月) 中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県)の地域別の県内総生産の早期推計と予測(経済見通し)	
	マクロ計量モデル	全国モデルの開発	中部5県モデルの開発	全国モデルの改良	中部圏多部門モデルの構築 全国モデルの改訂、各県モデルの開発	全国モデルと中部圏各県モデルの接合、産業部門細分化・拡充	
	実証分析				中部社研経済レポートの発行	中部圏経済白書の発行	
	産業連関表	中部圏地域間産業連関表(2005年版)の活用発行	中部圏地域間産業連関表延長表(2010年版)作成	中部圏地域間産業連関表接続表(1995-2000-2005年)の完成	中部圏における地域間相互依存関係の解明について	中部圏地域間産業連関表2011年版の開発	
広域計画	広域連携	中部圏における広域連携事業に関する調査研究	広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究			中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)に関する調査研究 中部圏におけるインバウンド観光における広域連携に関する調査研究	
	地域戦略		特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究	多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究			
	地域ビジョン	世界的都市間競争の中における中部圏の将来像に関する調査研究	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究		文化創発研究		
調査研究	インフラ整備	中部圏のアジア交通戦略に関する調査研究	新東名・東名高速道路のSA/PAの波及効果に関する調査研究【受託事業】				
		高速道路の総合評価指標に関する調査研究	東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究			三の丸地区再整備に関する調査研究	
	地域活性化	中部圏のプロジェクトの収集とマップ等の作製 中部プロジェクトマップ2013の発行	中部プロジェクトマップ2014の発行	中部プロジェクトマップ2015の発行	中部プロジェクトマップ2016の発行 中部プロジェクト2016の発刊	中部プロジェクトマップ2017の発行 中部プロジェクトマップ2018の発行	
	生活・環境	LEDを活用した名古屋栄地区の地域活性化(アカリズム)					
	生活・環境	中部圏における多文化共生のあり方に関する調査研究 市民・行政・企業の協働による地域防災に関する実証研究 地理情報システムを活用した災害救助拠点に関する調査研究					
産業振興	第一次産業	中部圏の食と農の未来を探る調査研究	発酵文化研究	平成27年度愛・地球博成果継承発展助成事業 ミラノ万博における発酵文化の国際交流モデル事業		「農業と企業」に関する調査研究	
	第二次産業	中部産業レポートVol.8「次世代自動車産業」	次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究		新産業創出システムに関する調査研究	中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究	
	第三次産業	「観光品質基準」の充実と地域における実践支援	「観光品質基準」の策定と観光品質認証制度に関する調査研究	観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究		SAKURA QUALITYの著作権・商標権を一般社団法人観光品質認証協会へ無償譲渡	
航空・空港	中部広域圏における国際航空旅客の動向に関する調査研究	中部圏航空戦略 中部国際空港の利用促進に関する調査研究		名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究		中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究	
	中部圏内の空港データベースメンテナンス	中部広域圏 空港要覧2013	中部広域圏 空港要覧2014	中部広域圏 空港要覧2015	中部広域圏 空港要覧2016	中部広域圏 空港要覧2017	
調査研究以外の事業	航空シンポジウム	第2回 2013年2月19日 新しい航空ニーズの発掘に向けて～多様なあふれる地域航空を求めて～	第3回 2014年1月10日 激変する日本の空とこれからの中部の航空・空港戦略のあり方	第4回 2015年3月16日 グローバルな地域間交流の振興と航空・空港政策～中部地域の発展の一翼を担う開港10年を迎えた中部国際空港の展望～ ※1 第2回中部社研50周年記念連続シンポジウム	第5回 2016年3月10日 中部圏における航空・空港の将来像～中部国際空港の展望 訪日旅客の一翼を担うゲートウェイ～	第6回 2017年3月14日 訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について	第7回 2018年1月開催予定
	中部グリーン電力基金 助成金支払業務終了	中部グリーンレポート発行・終了					
	企業&NPO協働アイデアコンテスト	第7回 2012年10月17日	第8回 2013年10月17日	第9回 2014年12月16日	第10回 2015年11月19日	中部まちづくりパートナーシップ大賞 第1回 2016年11月16日	第2回 2017年11月27日開催予定
	中部社研50周年記念連続シンポジウム	中部社研50周年記念連続シンポジウム「中部圏の将来像2040」 第1回 2014年11月27日 第2回 2015年3月16日※1 第4回航空シンポジウム		第3回 2015年6月17日、第4回 2015年10月15日 第5回 2016年2月16日、第6回 2016年4月14日		総括 2016年10月31日	
	中部社研定例講演会	第43回 2012年9月24日、第44回 2012年12月5日	第45回 2013年7月25日、第46回 2013年11月13日	第47回 2014年7月15日	第48回 2015年7月7日	中部社研定例講演会・研究報告会 第49回 2016年9月30日、第50回 2016年12月9日	第51回 2017年8月29日、第52回 2017年12月8日開催予定
	先進地事例視察会の開催	2012年10月24日 伊那食品工業株式会社、内堀醸造株式会社アルプス工場、中部電力株式会社メカソーラーいいた	2013年11月20日 株式会社宮崎本店、株式会社マスマ	2015年11月10日 愛知工業大学「ロボミュージアム」、中部大学「知の統合基盤デジタルアース研究センター」			
	中部社研フォーラム	第241回～第250回	第251回～第260回	第261回～第270回	第271回～第280回	第281回～第286回	第287回～第292回開催予定
	地域振興セミナー	テーマ:医工連携(3回)	テーマ:特区制度(2回)	テーマ:特区制度(2回)	テーマ:広域連携(2回)	テーマ:観光(インバウンド・DMOなど)	テーマ:広域地方計画
	地域研究プラットフォームの開設・運営	2013年12月公開・運用開始			2016年4月閉鎖		
	その他	国連センター協力会 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局					
	情報発信	調査季報「中部圏研究」年4回発行(6月、9月、12月、3月) ホームページ、メールマガジンによる情報提供					

アニュアルレポート2017



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL(052)212-8790 FAX(052)212-8782

E-mail: criser@criser.jp <http://www.criser.jp>